

2011年6月20日

## 10年10月～11年3月 事業報告

### 公1事業 がん知識・がん予防の普及啓発活動

#### 【ピンクリボンフェスティバル事業】

ピンクリボンフェスティバル事務局を対がん協会に移管した初年度。43社の企業協賛で事業収入は1億4,800万円となった。協賛金は漸減傾向である。

シンポジウムは東京・神戸の2会場で開催。乳がん啓発の講演、患者向けの講演、ゲストの講演、パネルディスカッションという構成で参加者数は両会場合わせて2,070人。どちらの会場も盛況で高い評価を得た。

スマイルウオークは例年通り、東京・神戸・仙台の3都市で開催。3会場とも天候に恵まれ、ウオーク参加者は合計で13,100人に上り、過去最高の参加人数となった。会場ではマンモグラフィ検診車による無料乳がん検診（抽選）や、自治体の住民検診情報の提供に加え、対がん協会発行の無料検診クーポンも配布し、検診への誘導手法を強化した。

#### 【リレー・フォー・ライフ事業】

10年度後半（10月～3月）は、東京、愛媛、高知、徳島、大分で開催し、前半と合わせ全国19か所となった。地域単位で開き、チームで24時間歩くこの催しは、ボランティアによる企画・運営が中心で、年間のべ1,000人を超す実行委員が開催にたずさわり、36,350人が参加した。サバイバー（がん患者、経験者）の数も2,500人を超えた。閉幕後に実行委員会から寄せられる年間寄付は、予算時の目標を大きく上回り、前年度の2倍に当たる2,792万円になった。

#### 【その他のキャンペーン】

##### ①ほほえみ基金の活動

乳がんの無料検診クーポン券は年度全体で3,000枚配布して1,212名が受診（使用率40%）、117名が要精検（要精検率9.7%）となった。受診者のうち初診は688名（56.8%）で、目的にかなう結果となった。

このクーポン券は10月に開催したピンクリボンフェスティバルのスマイルウオーク会場でも参加者にプレゼントした。東京、神戸、仙台の3会場合計で74枚を配布し、11年3月末までに26名が受診した（使用率35%）。

また、ほほえみ基金としては公3のがん相談ホットラインの一部の費用負担や、乳がん患者団体向けセミナーの費用なども拠出している。

## ②子宮頸がん基金の活動

市民向け講座「母娘で考える女性の健康セミナー」は11月に京都で開催。自治医大の今野良、横浜市大の宮城悦子両教授に、仁科亜季子、仁美母娘を加えて実施したが250人が参加した。

また子宮頸がん啓発活動をしている女子大生グループ「リボンムーブメント」と協力し、11月に青山学院大で女子大生限定のイベントを開催した。リボンの学生たちと対馬ルリ子医師を中心に展開し、90名の参加を数えた。

高校生向けの活動としては高校への出前授業を実施。12月に神奈川県立追浜高校、2月には長野県立長野高校でそれぞれ正規の授業として、リボンの学生たちとともにワークショップスタイルで授業した。大阪では「オサン・デ・ファミ」という啓発団体と共同し大阪府立柴島高校で出前授業を実施した。

このほかPTA対象に2月に厚木市依南公民館、横浜市中川西中学校でも、セミナーや講演会を実施するなど多角的な活動を行うことができた。

啓発用資料としてDVD「知っていますか？子宮頸がんのこと」を2,000枚制作し全国に配布している。

## ③がん教育基金の活動

がん教育の必要性を訴え、その事業の基盤となる資金集めを精力的に行い、基金は創設以来900万円を超えた。並行して東大病院の中川准教授の協力のもと、がんについて子どもにも分かりやすいアニメのDVDを作成した。文科省は評価し制作協力のクレジットを入れている。今後は各地でがんの授業を実施しながらDVD教材を活用していく。

### 【啓発セミナー】

#### ①乳がんセミナー

10月～3月では、巡回がんセミナーは開催実績なし。住友生命、富国生命、ヤフーなどが開催した各事業所主催の「乳がんセミナー」は各地で計23回を数えた。

#### ②世界対がんデーで、啓発イベントを開催

国際対がん連合（UICC）が定めた「世界対がんデー」の2月4日に、UICC日本委員会などと共に、シンポジウムなどの啓発イベントを開催した。UICCの世界キャンペーンに連動して09年から毎年開いており、11年2月4日には、北海道対がん協会、札幌がんセミナーを主催者に加え、札幌で、市民公開講座「がんは予防できる---世界と日本」を開催した。同時に、「世界対がんデー」について、メディアへの啓発活動を行った。

## 公2事業 専門家・専門団体向けの支援事業

### 【がん検診車無償貸与事業】

検診機器整備では財団法人 JKA から 6,294 万 7,500 円の補助金を受け、支部の自己負担金 8,330 万 7,000 円を加え計 1 億 4,625 万 4,500 円で、岩手県支部と岡山県支部の胃部検診車と山梨県支部の胃胸部検診車を製作した。

### 【研修】

#### ①大腸がん検診精度向上研修会

大腸がん検診に携わる医師・検査技師・保健師・看護師を対象に 1 月、東京・有楽町朝日スクエアで「大腸がん検診精度向上研修会」を開催した。42 名が参加。

#### ②保健師・看護師研修会

がん検診の第一線で働く保健師・看護師を対象に 3 月、東京・有楽町朝日スクエアで「保健師・看護師研修会」を開催、全国の支部やその関連団体等より 81 名（講師含む）が参加。

#### ③診療放射線技師研修会

公益財団法人 結核予防会と共催で 3 月、東京都清瀬市にある結核予防会結核研究所で実施、50 名が参加した。

#### ④マンモグラフィ撮影技術講習会

3 月 25 日～27 日、がん研究会 吉田講堂で開催予定だったマンモグラフィ撮影技術講習会は、東日本大震災後の余震、計画停電による交通機関への影響、福島原発の問題などにより、開催を中止した。参加申し込み者 50 名には、受講料を全額返金。

### 【表彰】

「日本対がん協会賞」は個人 4 人と 5 団体に贈呈した。受賞者は、個人の部が、糸数健氏（糸数病院理事長）、栗田雄三氏（新潟県保健衛生センター理事長）、林學氏（ちば県民保健予防財団名誉総合健診センター長）、吉原忠男氏（埼玉県健康づくり事業団前理事長）。団体の部は、前橋市医師会、栃木県大田原市、福井県医師会、札幌がんセミナー、広島がんセミナー。

また、同賞の特別賞「朝日がん大賞」の第 10 回受賞者には、津金昌一郎氏（国立がん研究センター がん予防・検診研究センター予防研究部長）が選ばれた。

### 【助成】

#### ①若手医師奨学制度

がん治療の専門性を高めるため若手医師に 3 カ月または半年の奨学金を出すこの事業で計 8 名に 650 万円を支給した。選ばれた医師は、国立がん研究センター、癌研有明病院、

愛知県がんセンターなどで研修を受けた。

## ②地域連携に支援（地域在宅ケア支援事業）

在宅治療が増える時代、地域の連携をめざすボランティア組織に 120 万円を助成した。自宅などで最後を迎える大切さや工夫を呼びかける福島の団体は公民館、刑務所でミニセミナーを続け、東京では花ポットを在宅患者や家族に送ることで地域連携を図る動きが出た。高知でも町ぐるみの支援組織づくりをめざし活動した。

### 【国際交流】

引き続き、世界の対がん運動を主導する国際対がん連合（U I C C）の活動に協力した。

また、アメリカ対がん協会（A C S）との連携強化を図った。中心になるのは、A C S から無償で開催ライセンスの提供を受ける「リレー・フォー・ライフ」。運営についてのアドバイスを受け一方、日本各地で実施される「リレー・フォー・ライフ」の全収入の 1 % を A C S の国際対がん活動基金に拠出。A C S への拠出額は 2010 年度合計で、71 万円余となった。

## 公 3 事業 がん患者サポート事業

### 【無料がん相談事業】

#### ① がん相談ホットライン

10 年 10 月に日曜日の相談事業を始めた。すでに 10 年 1 月から土曜日の相談を開始しており、これで祝日を除く毎日午前 10 時から午後 6 時までの相談態勢になった。相談員も 17 人に増員して対応、10 月以降の半年で 4,978 件（前年度同期比 141%）の相談に乗った。その結果、年間相談件数は前年度比 129%の 8,844 件になった。

#### ② 医師による相談

医師相談は、面談、電話とも上半期からの態勢を維持した。全国で計 418 回（面談 245 回、電話 173 回）にのぼり、1,263 人の相談に乗った。このうち東京での相談は 210 回、830 人、ほかに協会独自の医療電話相談も 22 回、169 人に実施した。

### 【患者団体向けセミナー】

乳がんの患者団体を対象に、ピンクリボンサポート・ネットワーキングセミナーを 2 月 10 日、11 日に有楽町マリオン 11 階のスクエアで開催。全国から 9 団体合計 23 名が出席し、講演会、グループワーク、情報交換会を行った。

## 公 4 事業 がん研究支援事業

## ①がん研究の成果の普及啓発を推進する事業

研究成果普及のための研修会や発表会を、医療従事者・専門家向け、一般向け合わせて計 49 回開催した。このうち「平成 22 度がん臨床研究成果発表会(研究者向け)」は 2 月 17 日と 18 日に開催し 200 人が来場。46 人の研究代表者(一部代理を含む)が研究成果を発表。これは抄録集としてまとめ、全国のがん診療連携拠点病院と特定機能病院、東京都認定がん診療病院に配布した。

また、がん患者や家族の悩みや負担に関する「がん相談のすすめ」を新たに制作するとともに、一般向けがん検診普及のための冊子「がん検診のすすめ」の改訂版を作成した。前者は 52 万部、後者は 3 万 3000 部制作し、それぞれ全国のがん診療連携拠点病院や日本対がん協会の各支部などを通して広く配布した。

## ②がん対策のための研究支援事業

「がん対策のための研究支援事業」は、22 年度をもってその研究事業を終えた。研究は「乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験」(J-START)と「緩和ケアプログラムによる地域介入研究」(OPTIM)の 2 つの課題であり、協会が担っていた流動研究員の雇用・管理や、研究評価委員会・運営委員会・倫理委員会などの委員会運営、地域住民や一般市民に対する広報など、研究が円滑に進むために支援した戦略研究支援業務も終了。協会内に設けていた“がん対策のための戦略研究推進室”も閉室となった。

なお両研究とも厚生労働省の指定研究として、今後も 2 年間研究が継続する。

※交付金額 151,724,000 円に対し、総事業費が 140,738,295 円となり残額 10,985,705 円が生じた。残額が生じた理由は、最終年度ということで流動研究員の中に来年度以降のキャリアのため年度途中で当研究活動を止めた者が出て、当初想定していた研究員数を下回り事業費に余剰が出たため。

## その他の事業

### ①新公益法人制度への対応

公益法人制度の改革に伴い、当協会は 10 年 10 月 1 日、「財団法人 日本対がん協会」の解散と、「公益財団法人 日本対がん協会」の設立登記を行った。

公益財団法人化を受けて、「日本対がん協会グループに関する規程」(10 年 12 月施行、11

年3月一部改定)、理事会運営規則(10年12月施行)、評議員会運営規則(同)など、ガバナンスおよびコンプライアンス体制の強化、整備を進めた。

## ②寄付の概要

10年度(4~3月)の年間を通しての寄付は、ほほえみ基金など「事業提携型の法人寄付」が順調に伸びて予算をクリアし初の3億円台となった。寄付総額は3億1,519万円、対前年比121.0%、同予算比107.7%となった。特に法人の寄付口数(288社→345社、プラス57社)、寄付金額(2億912万円→2億3,420万円、プラス2,508万円)が前年から大きく伸びた。

《一般寄付》合計で1億7,891万円、対予算比112.0%

「個人寄付」は100万円以上の大口が14件、3,756万円で対予算比125.2%

「法人寄付」はポロ・ラルフローレンが貢献して、6,560万円で対予算比109.3%

「RFL」は19会場開催、2,792万円で対予算比139.6%

「オンライン募金」は、毎月定額寄付ができるマンスリーサポートのシステムを8月から開始したところ後半に伸びたが、年間では202万円で対予算比67.3%止まり

《指定寄付》合計で1億3,530万円、対予算比102.5%

「ほほえみ基金」は1億2,320万円で対予算比123.2%

「がん教育基金」は実質的な初年度にあたり、772万円で対予算比77.2%

「子宮頸がん基金」は期ずれのために168万円で対予算比8.4%

「禁煙基金」は27万円で対予算比13.5%。

法人の大口寄付先は、朝日新聞社4,671万円、ポロ・ラルフローレン2,387万円、クレハ1,840万円、ワコール726万円、コーチ・ジャパン594万円、三菱東京UFJ銀行527万円、千趣会511万円、ビー・エム・エル、ゴールドマンサックス500万円、住友生命保険493万円、キリンビバレッジ454万円、アメリカンファミリー420万円、EH407万円、チャリティーコンサートの東京フィル352万円、サンリオ342万円、高島屋303万円など。

100万円以上を寄付した法人の数は47件(前年37件)、金額は合計で1億9,886万円(前年1億7,760万円)であった。市民権を得たピンクリボン運動に後押しされ、対がん協会と事業提携を希望する企業は67社を超えて拡大中である。